



# 神医 FAXニュース

## 第538号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## インフルワクチン、 供給過去最多の3521万本に

-厚労省・部会-

厚生労働省は8月31日に開いた厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会「研究開発及び生産・流通部会」(部会長=伊藤澄信・国立病院機構本部総合研究センター長)で、今秋以降の2022/23シーズンのインフルエンザワクチンの供給見込みは、記録が残る1986年以降で最多となる約3521万本になると報告した。9月末時点で約1670万本が出荷される予定で、11月下旬には全てのワクチンが供給される見通しだ。

インフルワクチンの供給量・使用量は、2021年度が2867万本・2597万本、20年度が3342万本・3274万本だった。20年度はワクチンの製造効率が特に良かったこともあり、供給量が多かった。厚労省は会合後、今年度は20年度よりは製造効率は落ちたものの、インフルワクチンの生産を行うデンカが設備を増強したことなどにより、ワクチン供給見込みが増えていると説明した。

厚労省はこのほか、過去最多の供給量が確保できたものの、南半球のオーストラリアでインフルと新型コロナウイルスの同時流行が確認されていることに言及した。日本でも同時に流行した場合、医療機関に大きな負荷がかかる可能性があるとして指摘。医療負担軽減の観点から、インフルワクチンの需要が高まる可能性があるとした。

同日の会合では、今シーズンも昨シーズンに引き続き、インフルワクチンを効率的に使用する観点から、医療現場に働きかける方針も確認した。13歳以上の人は原則1回注射とするほか、過剰な量のワクチンを購入しないよう医療機関に要請する通知を出す構えだ。

7月にコロナワクチン接種の手引が改訂され、インフルワクチンと新型コロナワクチンの同時接種が可能となった。これを踏まえて坂元昇委員(川崎市健康福祉局医務監)は、「市町村の中には、高齢者の(インフル)ワクチンへの補助を無料化しようとする動きがある」と指摘。「想像以上に(インフルワクチンの)需要が増えるのではないかとし、対応を求めた。

9月1日メディアファックス

## 「長期Do処方」、 中高年患者の1割強に

-健保連・リフィル特設サイト-

健保連は23日までに、リフィル処方箋に関する特設サイトを更新し、同じ処方内容が180日以上続く「長期Do処方患者」の割合が増加傾向にあることなどを示した。2019年10月~20年9月の場合、延べ患者数ベースでは40~64歳で12.1%、65歳以上で15.3%に上った。新型コロナウイルス感染拡大による受診抑制も影響しているとみられる。同サイトでは「長期Do処方の

患者が全てリフィル処方箋の対象になるわけではない」とも付記している。

特設サイトでは、今年4月に開始されたリフィル処方箋を周知するため、仕組みや留意点などを解説している。今回、掲載した資料は、健保連に所属する健保組合の協力を得て外来レセプトデータを調査したもの。

長期Do処方患者の割合に関するデータは、16年10月~20年9月を1年ごとに区切って年齢層別にまとめている。19年10月~20年9月を1年前(18年10月~19年9月)と比べると、40~64歳で9.0%から12.1%、65歳以上で12.5%から15.3%と、それぞれ3.1ポイント、2.8ポイント上昇。いずれの年齢層でも増加傾向にあり、年齢が上がるほど長期Do処方の割合が高まっている。

### ●40歳以上は「高血圧症」「糖尿病」「高脂血症」がトップ3

長期Do処方患者の疾患(16年10月~18年9月)を年齢層別に見ると、「65歳以上」では高血圧症、糖尿病、高脂血症の順に多く、「40~64歳」も高血圧症、高脂血症、糖尿病の順になり、おおむね同様の傾向が見られた。他方、「15~39歳」はアレルギー性鼻炎、不眠症、アトピー性皮膚炎、「0~14歳」はアレルギー性鼻炎、気管支喘息、アトピー性皮膚炎の順だった。【PHARMACY NEWSBREAK】 8月25日メディアファックス

## 羽生田議員が厚労副大臣、自見議員が内閣府大臣政務官に就任

-第二次岸田改造内閣発足-

政府は8月12日、第二次岸田改造内閣の副大臣・政務官を決定し、日本医師会の政治団体である日本医師連盟推薦の羽生田俊参議院議員が厚生労働副大臣に、自見はなこ参議院議員が内閣府大臣政務官にそれぞれ就任することになった。

羽生田議員は平成25年の参議院選挙で初当選。その後、令和元年に再選を果たして以来、これまでに参議院厚生労働委員会委員長などを歴任し、今回が初めての副大臣就任となった。新型コロナウイルス感染症の他、労働・福祉・介護・年金などを担当する。

副大臣就任に当たって羽生田議員は「厚労行政は国民生活に直結しており、国民生活が少しでも良くなるよう頑張っていきたい」と意欲を示した。

一方、自見議員は平成28年の参議院選挙に初当選後、厚労大臣政務官等を歴任。この夏に行われた参議院選挙で21万を超える票を獲得して再選を果たしていた。

こども政策、地方創生、少子化対策、行政改革、規制改革などを担当する自見議員は今回の就任について、皆様のご支援の賜物(たまもの)として感謝の意を示すとともに、「地方自治体、子どもの課題に取り組むNPO団体などの意見も聞きながら、こども家庭庁の創設に向けて取り組みを進めていきたい」としている。

9月5日 日医ニュース

最	旬	医	界	
		情	報	

## 10月以降の紹介状なし負担、消費税課税は「額全体」に

—厚労省—

10月1日以降、紹介状なし受診時の定額負担が7,000円以上(医科・初診の場合)に見直しとなることに伴い、消費税の課税対象範囲が病院団体に物議を醸していたが、厚生労働省は定額負担額「全体」を課税対象とする解釈を明確化する方針だ。今後、病院関係者への周知を加速させる。

10月の見直しに向け、四病院団体協議会は「消費税は病院の取り分にかかるもので、実質的に病院収入になる『5,000円分』が対象になるのではないかと疑義を示していた。

厚労省保険局医療課は取材に対し、今回の仕組みは各病院が設定する定額負担額(特別の料金)を患者から徴収し、保険給付から200点引かれる仕組みになるとした上で、「特別の料金が消費税の対象になるもので、保険給付範囲から200点引き下げられる部分は非課税となる。消費税の課税対象は特別の料金であり、対象病院の収入部分を対象にするとの考え方はしない」との解釈を示した。

定額負担見直しは、2022年度診療報酬改定で導入。対象医療機関が広がり、患者から徴収する特別の料金の最低額は、医科・初診の場合に2,000円の増額となる。ただ、医療機関に対する保険給付から一定額(200点)を差し引くため、この制度を巡って対象医療機関の収入合計は変わらない立付けになっている。

### ●四病協・部会、「病院収入分に消費税適用すべき」との意見

24日の四病協・総合部会では、消費税の取り扱いを議論した。関係者によると、「定額負担の特別の料金を7,000円とする場合、医科・初診で保険給付からの一定額、200点が差し引かれると病院の取り分は5,000円になる。消費税は病院の収入分にかかるもので、特別の料金を外税とするのであれば7,500円になる」との意見などが出た。

医療課は「保険給付見合いの選定療養費等についての消費税は非課税だが、国の制度によって対象病院に紹介状なしで受診した患者から一部負担(3割負担等)とは別に特別の料金を徴収する場合には消費税の対象になる」との基本ルールを説明。「特に、7,000円以上の設定額を患者から徴収するのは病院が行う設計になっていることから、病院の収入分だけが消費税対象という考え方は適用されない」との解釈を示した。「療養担当規則では、特別の料金として7,000円以上を設定されれば問題ない。医療関係者にも分かりにくい設計になっていることは十分認識しており、再度、理解を得るよう努力をしたい」とコメントした。

医療現場では10月の見直しに向け、特別の料金の設定が進んでいる。例えば特定機能病院では医科・初診で、京都大病院、弘前大病院、岐阜大病院、香川大病院、大分大病院は7,700円と設定。大阪大病院、三重大病院は8,800円、滋賀医科大学病院は1万1,000円と設定。1万3,200円を検討している大学病院もある。

メディファックス 8月30日

## 結核罹患率、日本が初めて「低蔓延国」に

—厚労省・21年調査—

厚生労働省が30日に公表した2021年の結核関連の調査結果によると、WHOや厚労省の基準で「結核中蔓延国」とされてきた日本が、初めて「低蔓延国」の水準に達した。この日省内で会見した加藤誠也・結核予防会結核研究所長らは、高齢者の罹患率が減少傾向にあると説明した一方、コロナ禍の受診控えや3密回避が影響した可能性も指摘した。

厚労省が公表したのは、21年の結核登録者情報調査年報集計結果。国内で新たに登録した結核患者数を人口10万対率で表した結核罹患率は、前年比0.9ポイント減の9.2だった。結核罹患率について、WHO基準では10未満、厚労省基準では10以下だと「低蔓延国」になる。さらにWHO基準では、10以上100未満だと「中蔓延国」、100以上だと「高蔓延国」となる。

21年に新たに結核患者として登録された人は1万1519人で、前年より1220人減少した。年齢別に見ると、▽60～69歳=1070人(全体の9.3%)▽70～79歳=2241人(19.5%)▽80～89歳=3440人(29.9%)▽90歳以上=1633人(14.2%)—と高齢者が多い。

### ●医療者の新規患者医師27人、看護師・保健師116人

医療関係の新規登録患者は、医師が27人、看護師・保健師が116人。理学療法士や検査技師など、他の医療従事者は212人だった。

死亡者数は前年から65人減って1844人。人口10万対率で表した死亡率は1.5となり、前年から横ばいだった。

調査結果公表に合わせて会見した加藤所長らは、全年齢に占める高齢者の患者数は依然多いものの、経年的に見ると高齢者の罹患率は減少傾向にあるとの認識を示した。コロナ禍の受診控えや定期健診控えで発見患者が減った可能性や、3密の回避で新たな患者が減った可能性にも言及した。

メディファックス 8月31日

## 高血圧症治療補助アプリ、受療行動の変化に関心

—日病協・代表者会議—

日本病院団体協議会が26日に開いた代表者会議で、中医協が保険適用を認めた高血圧症治療補助アプリに関心が集まった。患者の受療行動の変化によって医療の在り方が変わる可能性があるとの見方や、高額な市場規模を懸念する声が出た。会議終了後の会見で、小山信彌議長(日本私立医科大学協会参与)、山本修一副議長(地域医療機能推進機構理事長)が説明した。

中医協は3日、CureApp(キュア・アップ)の高血圧症治療補助アプリ「CureApp HT 高血圧症治療補助アプリ」について、医療機器として保険適用することを了承。9月から保険適用が始まる予定だ。

山本副議長は、アプリを巡る議論について「医療の在り方に影響を与える一つのツールとして受け止められた。特に、ピーク時の市場規模予測(21億9000万円)は高額として懸念が広がった」と説明した。プログラム医療機器については、より適切な評価を進めるための議論が今後進むのか、動向をウォッチする意向も示した。

メディファックス 8月29日